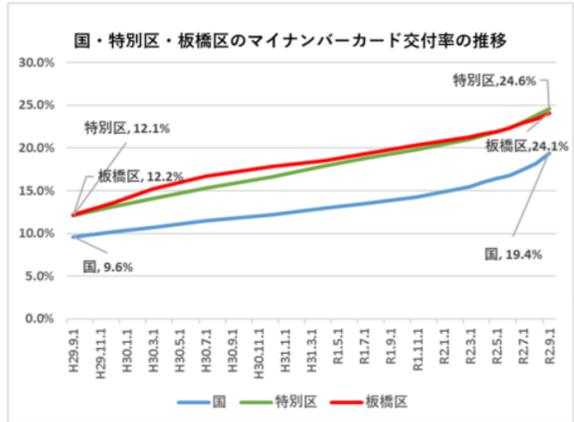
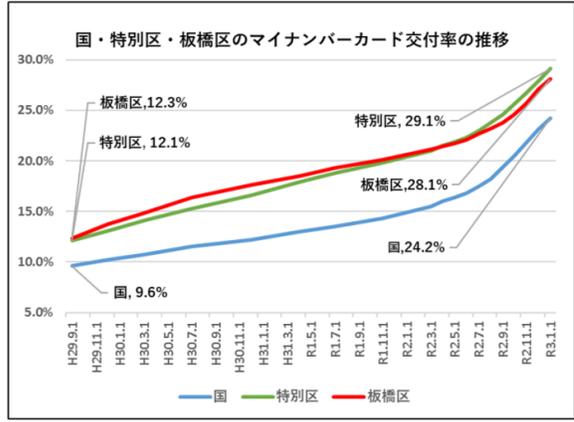
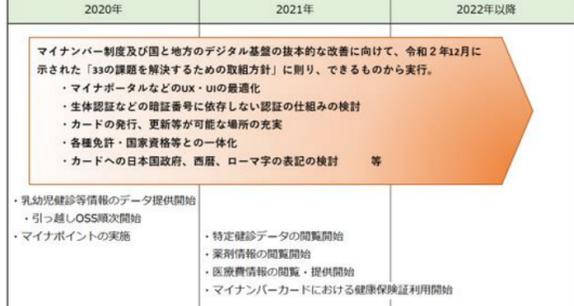


「(仮称)板橋区ICT推進・活用計画2025」(素案)からの主な変更点

※頁・該当箇所については、修正後を示す。

項番	頁	該当箇所	素案時	修正内容	備考
1	はじめに		(記載なし)	区長挨拶を記載。	
2	P7	新設	(記載なし)	「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に係る記述を追加。	令和2年12月25日に総務省発出
3	P9	二段落目	新型コロナウイルス感染症・働き方改革により求められているテレワークの実現など、新たな時代の要請が日々増えてきており、現行の仕組みでは対応しきれない状況となっています。	新型コロナウイルス感染症・働き方改革により求められているテレワークの実現、 <b>サイバー攻撃の増加への対応といった新たな時代の要請が日々増えてきている状況となっています。</b>	国が策定した「自治体情報セキュリティ対策の見直しについて」の記述に準拠
4	P9	三段落目	こうした状況を踏まえ、国は「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂等に係る検討会」を立ち上げ、新たな時代の要請を踏まえ効率性や利便性を向上させた新たな自治体情報セキュリティ対策について検討を行いました。	こうした状況を踏まえ、国は「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂等に係る検討会」を立ち上げ、新たな時代の要請を踏まえ効率性や利便性を向上させた新たな自治体情報セキュリティ対策について検討を行い、 <b>令和2(2020)年5月に「自治体情報セキュリティ対策の見直しについて」が取りまとめられました。</b>	
5	P9	五段落目	(記載なし)	加えて、本見直しにより改定された「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」においては、 <b>βモデルに加え、入札情報や職員情報等の重要な情報資産をインターネット接続系に配置するβ'モデルも示され、計3つのモデルが採用可能となりました。</b>	
6	P16	ビジョン①	(記載なし)	併せて、 <b>シビックテックの活動も意識し、区民とともに区政の課題を解決する取組を検討し、推進していきます。</b>	学識経験者からの意見を反映
7	P17	四段落目	社会では当たり前のサービスを、区の業務において適用できるか検討し、実装していきます。	民間で定着しているサービスを、 <b>区の業務において適用できるか検討し、区民と区双方が使いやすいサービスを意識するサービスデザインの考え方を取り入れながら、実装していきます。</b>	学識経験者からの意見を反映
8	P17	五段落目	(記載なし)	また、導入後も常にPDCAサイクルを意識して、 <b>区民サービスの向上につながる施策を進めていきます。</b>	学識経験者からの意見を反映
9	P18		(記載なし)	なお、 <b>推進にあたっては、アドバイザー等の外部人材からの意見を踏まえながら、進めていきます。</b>	学識経験者からの意見及び区の最新状況を反映(アドバイザー委託をプロポーザルにて業者選定の上、実施予定)
10	P18	(5)	—	なお、デジタルトランスフォーメーションは、情報化推進部会内にて推進していきます。	
11	P21	(1)続き	そのため、今後は、他自治体と足並みを揃えつつ、自治体クラウドの導入といった標準化に向けた取組を進めていきます。	そのため、今後は、 <b>各種事務やシステム等の棚卸作業を行った上で、他自治体と足並みを揃えつつ、自治体クラウドの導入や各種システムの標準化・共通化に向けた取組を進めていきます。</b>	学識経験者からの意見を反映
12	P21	(2)	人と人の接触が制限されるような状況に陥っても業務が継続できるよう、テレワークやWeb会議等を導入するとともに推進していきます。	人と人の接触が制限されるような状況に陥っても業務が継続できるよう、 <b>テレワークやWeb会議等を促進する環境整備を行っていきます。</b>	
13	P22	(2)	しかし、全国におけるカードの交付率は19.4%(令和2(2020)年9月1日時点)であり、	しかし、全国におけるカードの交付率は <b>24.2%(令和3(2021)年1月1日時点)</b> であり、	
14	P23	図19			
15	P23	図20			
16	P26	2施策展開の考え方	前期実施計画に盛り込む施策は、これまで示してきた4つの基本方針それぞれに関連した内容を体系的に展開していきます。また、各施策については、3か年の事業量を示しつつ、年度別の計画も併せて示していきますが、 <b>今後の社会情勢等における変化にも対応できるよう、柔軟な計画の運用を行います。</b>	前期実施計画に盛り込む施策は、 <b>図23のとおり、これまで示してきた4つの基本方針に関連した内容を体系的に展開していきます。</b> また、各施策については、3か年の事業量を示しつつ、年度別の計画も併せて示していきます。 なお、国が策定した「自治体DX推進計画」における今後の展開状況や、令和3(2021)年夏頃に示される「(仮称)自治体DX推進手順書」の内容、社会情勢等に影響を受け、 <b>今後も区を取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれます。そのため、区としては、「自治体DX推進計画」等の国の動きや、社会情勢の変化等にしっかりと対応できるよう、定期的な見直しを含む柔軟な計画の運用を行っていきます。</b> 加えて、国や都等の支援を最大限有効に活用するため、補助金等の状況を見極めた施策展開を行っていきます。	
17	P28	No1 (新たなICT) 施策概要	したがって、次々生み出される新たなICTを常に研究し、効果があると認められた技術については、段階的に実証実験を行い、新たなICTの導入に向けた準備や人材育成等を着実に進めていきます。	したがって、次々生み出される新たなICTを常に研究し、効果があると認められた技術については、 <b>民間企業や大学、シビックテック等の活用も視野に入れ、段階的に実証実験を行い、新たなICTの導入に向けた準備や人材育成等を着実に進めていきます。</b>	学識経験者からの意見を反映

項番	頁	該当箇所	素案時	修正内容	備考																																																								
18	P28	No2 (RPA) 施策名	RPA 事業の拡大	RPAの拡大																																																									
19	P29	No4 (都市づくり)	(記載なし)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>04</td> <td>施策名</td> <td>都市づくりにおける新たな ICT の活用に向けた検討</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">都市計画課・関係主管課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">【新規】 国では、都市づくりにおける都市イメージの可視化等を行うツールとして、BIM/CIM<sup>23</sup>の活用を推進しています。 区においても、BIM/CIM の活用に向けて、専門的な知識の習得方法及び人材育成方法について、関係部門との連携等に重点を置いて研究・検討し、「(仮称) BIM/CIM 活用推進指針」を策定していきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td>令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【技術の研究】 研究</td> <td>研究</td> <td>研究</td> <td>研究</td> </tr> <tr> <td>【(仮称) BIM/CIM 活用推進指針】</td> <td>検討・策定</td> <td>検討・見直し</td> <td>検討・見直し</td> </tr> </table>	No	04	施策名	都市づくりにおける新たな ICT の活用に向けた検討	担当部署	都市計画課・関係主管課			施策概要	【新規】 国では、都市づくりにおける都市イメージの可視化等を行うツールとして、BIM/CIM <sup>23</sup> の活用を推進しています。 区においても、BIM/CIM の活用に向けて、専門的な知識の習得方法及び人材育成方法について、関係部門との連携等に重点を置いて研究・検討し、「(仮称) BIM/CIM 活用推進指針」を策定していきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	【技術の研究】 研究	研究	研究	研究	【(仮称) BIM/CIM 活用推進指針】	検討・策定	検討・見直し	検討・見直し																													
No	04	施策名	都市づくりにおける新たな ICT の活用に向けた検討																																																										
担当部署	都市計画課・関係主管課																																																												
施策概要	【新規】 国では、都市づくりにおける都市イメージの可視化等を行うツールとして、BIM/CIM <sup>23</sup> の活用を推進しています。 区においても、BIM/CIM の活用に向けて、専門的な知識の習得方法及び人材育成方法について、関係部門との連携等に重点を置いて研究・検討し、「(仮称) BIM/CIM 活用推進指針」を策定していきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																										
【技術の研究】 研究	研究	研究	研究																																																										
【(仮称) BIM/CIM 活用推進指針】	検討・策定	検討・見直し	検討・見直し																																																										
20	P30	No5 (全庁LAN)	<table border="1"> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【新たな内部情報系システムの構築】 検討</td> <td>【新たな内部情報系システムの構築】 検討</td> <td>【新たな内部情報系システムの構築】 検討</td> <td>【新たな内部情報系システムの構築】 検討</td> </tr> <tr> <td>【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了</td> <td>【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了</td> <td>【新たな全庁LANパソコンの調達】 —</td> <td>【新たな全庁LANパソコンの調達】 —</td> </tr> </table>	3か年事業量	年度別計画				令和3年度	令和4年度	令和5年度	【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了	【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了	【新たな全庁LANパソコンの調達】 —	【新たな全庁LANパソコンの調達】 —	<table border="1"> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td>令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【新たな内部情報系システムの構築】 導入検討</td> <td>調査研究</td> <td>構築方針検討</td> <td>構築準備・仕様検討</td> </tr> <tr> <td>【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了</td> <td>調達完了</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	3か年事業量	年度別計画				令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	【新たな内部情報系システムの構築】 導入検討	調査研究	構築方針検討	構築準備・仕様検討	【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了	調達完了	—	—																									
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな内部情報系システムの構築】 検討	【新たな内部情報系システムの構築】 検討																																																										
【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了	【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了	【新たな全庁LANパソコンの調達】 —	【新たな全庁LANパソコンの調達】 —																																																										
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																										
【新たな内部情報系システムの構築】 導入検討	調査研究	構築方針検討	構築準備・仕様検討																																																										
【新たな全庁LANパソコンの調達】 調達完了	調達完了	—	—																																																										
21	P30	No6 (テレワーク) 施策概要	(記載なし)	併せて、導入に際しては、全庁的・統一的なルールとなるよう、制度設計を行います。	学識経験者からの意見を反映																																																								
22	P31	No7 (Web会議)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>07</td> <td>施策名</td> <td>Web 会議の推進</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">IT 推進課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">【新規】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を契機として、対面での打合せを避け、インターネットを用いて会議を行う Web 会議の需要が高まっています。区としても Web 会議を普及させていくため、現在整備しているシステムの環境を活用し、区内における Web 会議の普及を進めていきます。また、Web 会議システムの更なる活用に向けた環境等の検討も進めていきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【区内会議の Web 会議数】 計6会議以上</td> <td>【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上</td> <td>【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上</td> <td>【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上</td> </tr> <tr> <td>【更なる活用】 検討</td> <td>【更なる活用】 検討</td> <td>【更なる活用】 検討</td> <td>【更なる活用】 検討</td> </tr> </table>	No	07	施策名	Web 会議の推進	担当部署	IT 推進課			施策概要	【新規】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を契機として、対面での打合せを避け、インターネットを用いて会議を行う Web 会議の需要が高まっています。区としても Web 会議を普及させていくため、現在整備しているシステムの環境を活用し、区内における Web 会議の普及を進めていきます。また、Web 会議システムの更なる活用に向けた環境等の検討も進めていきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3年度	令和4年度	令和5年度	【区内会議の Web 会議数】 計6会議以上	【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上	【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上	【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上	【更なる活用】 検討	【更なる活用】 検討	【更なる活用】 検討	【更なる活用】 検討	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>07</td> <td>施策名</td> <td>Web 会議の推進</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">IT 推進課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">【新規】 区では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、他自治体や事業者等と対面での打合せを避け、インターネットを用いて会議を行う Web 会議を行っています。引き続き、対外的な会議の Web 会議を進めるとともに、区内会議においても Web 会議化を進めるためのモデルケースを設定し、Web 会議の普及を進めていきます。また、Web 会議システムの更なる活用に向けた環境等の検討も進めていきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td>令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【会議の Web 会議化】 計6会議以上</td> <td>計2会議以上</td> <td>計2会議以上</td> <td>計2会議以上</td> </tr> <tr> <td>【更なる活用】 検討</td> <td>検討</td> <td>検討</td> <td>検討</td> </tr> </table>	No	07	施策名	Web 会議の推進	担当部署	IT 推進課			施策概要	【新規】 区では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、他自治体や事業者等と対面での打合せを避け、インターネットを用いて会議を行う Web 会議を行っています。引き続き、対外的な会議の Web 会議を進めるとともに、区内会議においても Web 会議化を進めるためのモデルケースを設定し、Web 会議の普及を進めていきます。また、Web 会議システムの更なる活用に向けた環境等の検討も進めていきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	【会議の Web 会議化】 計6会議以上	計2会議以上	計2会議以上	計2会議以上	【更なる活用】 検討	検討	検討	検討	
No	07	施策名	Web 会議の推進																																																										
担当部署	IT 推進課																																																												
施策概要	【新規】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を契機として、対面での打合せを避け、インターネットを用いて会議を行う Web 会議の需要が高まっています。区としても Web 会議を普及させていくため、現在整備しているシステムの環境を活用し、区内における Web 会議の普及を進めていきます。また、Web 会議システムの更なる活用に向けた環境等の検討も進めていきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
【区内会議の Web 会議数】 計6会議以上	【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上	【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上	【区内会議の Web 会議数】 計2会議以上																																																										
【更なる活用】 検討	【更なる活用】 検討	【更なる活用】 検討	【更なる活用】 検討																																																										
No	07	施策名	Web 会議の推進																																																										
担当部署	IT 推進課																																																												
施策概要	【新規】 区では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、他自治体や事業者等と対面での打合せを避け、インターネットを用いて会議を行う Web 会議を行っています。引き続き、対外的な会議の Web 会議を進めるとともに、区内会議においても Web 会議化を進めるためのモデルケースを設定し、Web 会議の普及を進めていきます。また、Web 会議システムの更なる活用に向けた環境等の検討も進めていきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																										
【会議の Web 会議化】 計6会議以上	計2会議以上	計2会議以上	計2会議以上																																																										
【更なる活用】 検討	検討	検討	検討																																																										
23	P31	No8 (標準化)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>08</td> <td>施策名</td> <td>基幹系業務システムにおける自治体クラウド導入に向けた計画策定</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">IT 推進課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">現在、国は自治体クラウドの導入を各自治体に促しています。自治体クラウドを本格導入するためには、複数の自治体が有する情報システムを集約することが必要となり、各情報システムにおけるカスタマイズの抑制が課題となります。 これを解決するため、現在、国において基幹系業務<sup>24</sup>における業務フローを反映する標準仕様書の策定が進められています。区としては、国が策定する標準仕様書の検討状況を見据え、各業務との整合性を検証し、今後の導入に向けた計画を策定していきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【導入計画】 策定完了</td> <td>【導入計画】 素案作成</td> <td>【導入計画】 策定</td> <td>【導入計画】 策定完了</td> </tr> </table>	No	08	施策名	基幹系業務システムにおける自治体クラウド導入に向けた計画策定	担当部署	IT 推進課			施策概要	現在、国は自治体クラウドの導入を各自治体に促しています。自治体クラウドを本格導入するためには、複数の自治体が有する情報システムを集約することが必要となり、各情報システムにおけるカスタマイズの抑制が課題となります。 これを解決するため、現在、国において基幹系業務 <sup>24</sup> における業務フローを反映する標準仕様書の策定が進められています。区としては、国が策定する標準仕様書の検討状況を見据え、各業務との整合性を検証し、今後の導入に向けた計画を策定していきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3年度	令和4年度	令和5年度	【導入計画】 策定完了	【導入計画】 素案作成	【導入計画】 策定	【導入計画】 策定完了	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>08</td> <td>施策名</td> <td>基幹系業務システムにおける標準仕様システム移行に向けた導入計画策定</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">IT 推進課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">現在、国は自治体クラウドの導入を各自治体に促しています。自治体クラウドを本格導入するためには、各自治体が有する基幹系業務<sup>24</sup>システム<sup>25</sup>の環境整備を行うことが必要となり、各システムにおけるカスタマイズの抑制が課題となります。 「自治体 DX 推進計画」において、情報システムの標準化・共通化を推進することとされており、国において基幹系 17 システムの標準仕様書を段階的に策定することとなっています。 区としては、標準仕様書の策定状況を踏まえ、各業務との整合性を検証し、仕様書に基づく標準仕様システムへの移行に向けた導入計画を策定していきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td>令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【第1グループ<sup>25</sup>の導入計画】 導入計画策定</td> <td>計画素案作成</td> <td>計画案検証</td> <td>導入計画策定</td> </tr> <tr> <td>【第2グループ<sup>26</sup>の導入計画】 計画案検証</td> <td>—</td> <td>計画素案作成</td> <td>計画案検証</td> </tr> </table>	No	08	施策名	基幹系業務システムにおける標準仕様システム移行に向けた導入計画策定	担当部署	IT 推進課			施策概要	現在、国は自治体クラウドの導入を各自治体に促しています。自治体クラウドを本格導入するためには、各自治体が有する基幹系業務 <sup>24</sup> システム <sup>25</sup> の環境整備を行うことが必要となり、各システムにおけるカスタマイズの抑制が課題となります。 「自治体 DX 推進計画」において、情報システムの標準化・共通化を推進することとされており、国において基幹系 17 システムの標準仕様書を段階的に策定することとなっています。 区としては、標準仕様書の策定状況を踏まえ、各業務との整合性を検証し、仕様書に基づく標準仕様システムへの移行に向けた導入計画を策定していきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	【第1グループ <sup>25</sup> の導入計画】 導入計画策定	計画素案作成	計画案検証	導入計画策定	【第2グループ <sup>26</sup> の導入計画】 計画案検証	—	計画素案作成	計画案検証					
No	08	施策名	基幹系業務システムにおける自治体クラウド導入に向けた計画策定																																																										
担当部署	IT 推進課																																																												
施策概要	現在、国は自治体クラウドの導入を各自治体に促しています。自治体クラウドを本格導入するためには、複数の自治体が有する情報システムを集約することが必要となり、各情報システムにおけるカスタマイズの抑制が課題となります。 これを解決するため、現在、国において基幹系業務 <sup>24</sup> における業務フローを反映する標準仕様書の策定が進められています。区としては、国が策定する標準仕様書の検討状況を見据え、各業務との整合性を検証し、今後の導入に向けた計画を策定していきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
【導入計画】 策定完了	【導入計画】 素案作成	【導入計画】 策定	【導入計画】 策定完了																																																										
No	08	施策名	基幹系業務システムにおける標準仕様システム移行に向けた導入計画策定																																																										
担当部署	IT 推進課																																																												
施策概要	現在、国は自治体クラウドの導入を各自治体に促しています。自治体クラウドを本格導入するためには、各自治体が有する基幹系業務 <sup>24</sup> システム <sup>25</sup> の環境整備を行うことが必要となり、各システムにおけるカスタマイズの抑制が課題となります。 「自治体 DX 推進計画」において、情報システムの標準化・共通化を推進することとされており、国において基幹系 17 システムの標準仕様書を段階的に策定することとなっています。 区としては、標準仕様書の策定状況を踏まえ、各業務との整合性を検証し、仕様書に基づく標準仕様システムへの移行に向けた導入計画を策定していきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																										
【第1グループ <sup>25</sup> の導入計画】 導入計画策定	計画素案作成	計画案検証	導入計画策定																																																										
【第2グループ <sup>26</sup> の導入計画】 計画案検証	—	計画素案作成	計画案検証																																																										
24	P32	No9 (医療・介護連携情報共有システム)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>04</td> <td>施策名</td> <td>医療・介護連携情報共有システムの検討</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">おとしより保健福祉センター</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">【新規】 高齢者は加齢に伴い医療と介護の両方を必要とする状態になりやすく、医療・介護関係者の緊密な情報共有が必要となります。 既に区内では、板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所等では、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっています。これを解決するため、東京都は「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」を活用しながら、システムの利用普及・利用効果の検討等について関係機関と協力しながら効果的な運用を検討します。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>システム運用</td> <td>運用方法の検討・決定</td> <td>運用準備</td> <td>運用開始</td> </tr> </table>	No	04	施策名	医療・介護連携情報共有システムの検討	担当部署	おとしより保健福祉センター			施策概要	【新規】 高齢者は加齢に伴い医療と介護の両方を必要とする状態になりやすく、医療・介護関係者の緊密な情報共有が必要となります。 既に区内では、板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所等では、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっています。これを解決するため、東京都は「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」を活用しながら、システムの利用普及・利用効果の検討等について関係機関と協力しながら効果的な運用を検討します。			3か年事業量	年度別計画				令和3年度	令和4年度	令和5年度	システム運用	運用方法の検討・決定	運用準備	運用開始	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>09</td> <td>施策名</td> <td>医療・介護連携情報共有システムの検討</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">おとしより保健福祉センター</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">【新規】 高齢者は加齢に伴い医療と介護の両方を必要とする状態になりやすく、医療・介護関係者の緊密な情報共有が必要となります。 区内では板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所等では、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっていました。東京都は令和2(2020)年から「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」の利用普及・利用効果の検討等について関係機関と協力しながら効果的な運用の支援を検討し、実施していきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td>令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【システム運用】 運用開始</td> <td>運用方法の検討・決定</td> <td>運用準備・試行</td> <td>運用開始</td> </tr> </table>	No	09	施策名	医療・介護連携情報共有システムの検討	担当部署	おとしより保健福祉センター			施策概要	【新規】 高齢者は加齢に伴い医療と介護の両方を必要とする状態になりやすく、医療・介護関係者の緊密な情報共有が必要となります。 区内では板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所等では、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっていました。東京都は令和2(2020)年から「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」の利用普及・利用効果の検討等について関係機関と協力しながら効果的な運用の支援を検討し、実施していきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	【システム運用】 運用開始	運用方法の検討・決定	運用準備・試行	運用開始									
No	04	施策名	医療・介護連携情報共有システムの検討																																																										
担当部署	おとしより保健福祉センター																																																												
施策概要	【新規】 高齢者は加齢に伴い医療と介護の両方を必要とする状態になりやすく、医療・介護関係者の緊密な情報共有が必要となります。 既に区内では、板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所等では、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっています。これを解決するため、東京都は「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」を活用しながら、システムの利用普及・利用効果の検討等について関係機関と協力しながら効果的な運用を検討します。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
システム運用	運用方法の検討・決定	運用準備	運用開始																																																										
No	09	施策名	医療・介護連携情報共有システムの検討																																																										
担当部署	おとしより保健福祉センター																																																												
施策概要	【新規】 高齢者は加齢に伴い医療と介護の両方を必要とする状態になりやすく、医療・介護関係者の緊密な情報共有が必要となります。 区内では板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所等では、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっていました。東京都は令和2(2020)年から「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」の利用普及・利用効果の検討等について関係機関と協力しながら効果的な運用の支援を検討し、実施していきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																										
【システム運用】 運用開始	運用方法の検討・決定	運用準備・試行	運用開始																																																										
25	P32	No10 (スマートシティ)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>10</td> <td>施策名</td> <td>スマートシティの推進</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">環境政策課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現や持続可能なまちづくりを進めるため、環境に配慮したまちづくりであるスマートシティを推進しています。区における様々な課題に対して、民間事業者が最新の ICT 等を活用した企画提案をしてもらうことで、官民で連携を図りながら、課題の解決を図っていきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【民間事業者と連携した課題解決】 1件以上解決</td> <td>【民間事業者と連携した課題解決】 検討</td> <td>【民間事業者と連携した課題解決】 提案の募集</td> <td>【民間事業者と連携した課題解決】 課題解決</td> </tr> </table>	No	10	施策名	スマートシティの推進	担当部署	環境政策課			施策概要	区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現や持続可能なまちづくりを進めるため、環境に配慮したまちづくりであるスマートシティを推進しています。区における様々な課題に対して、民間事業者が最新の ICT 等を活用した企画提案をしてもらうことで、官民で連携を図りながら、課題の解決を図っていきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3年度	令和4年度	令和5年度	【民間事業者と連携した課題解決】 1件以上解決	【民間事業者と連携した課題解決】 検討	【民間事業者と連携した課題解決】 提案の募集	【民間事業者と連携した課題解決】 課題解決	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>10</td> <td>施策名</td> <td>スマートシティの推進</td> </tr> <tr> <td>担当部署</td> <td colspan="3">環境政策課</td> </tr> <tr> <td>施策概要</td> <td colspan="3">区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現や持続可能な地域社会の構築をめぐって、ICT の活用により環境に配慮したまちづくりに資するスマートシティを推進しています。区における様々な課題を抽出したうえで、民間事業者が保有する最新の ICT 等の技術を活用し、スマートシティの実現に向けた実証実験等を行い、官民で連携を図りながら課題の解決につなげていきます。</td> </tr> <tr> <td>3か年事業量</td> <td colspan="3">年度別計画</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td>令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【民間事業者と連携した実証実験】 課題解決に向けた実証実験等を1件以上実施</td> <td>検討</td> <td>提案の募集</td> <td>実施</td> </tr> </table>	No	10	施策名	スマートシティの推進	担当部署	環境政策課			施策概要	区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現や持続可能な地域社会の構築をめぐって、ICT の活用により環境に配慮したまちづくりに資するスマートシティを推進しています。区における様々な課題を抽出したうえで、民間事業者が保有する最新の ICT 等の技術を活用し、スマートシティの実現に向けた実証実験等を行い、官民で連携を図りながら課題の解決につなげていきます。			3か年事業量	年度別計画				令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	【民間事業者と連携した実証実験】 課題解決に向けた実証実験等を1件以上実施	検討	提案の募集	実施									
No	10	施策名	スマートシティの推進																																																										
担当部署	環境政策課																																																												
施策概要	区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現や持続可能なまちづくりを進めるため、環境に配慮したまちづくりであるスマートシティを推進しています。区における様々な課題に対して、民間事業者が最新の ICT 等を活用した企画提案をしてもらうことで、官民で連携を図りながら、課題の解決を図っていきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
【民間事業者と連携した課題解決】 1件以上解決	【民間事業者と連携した課題解決】 検討	【民間事業者と連携した課題解決】 提案の募集	【民間事業者と連携した課題解決】 課題解決																																																										
No	10	施策名	スマートシティの推進																																																										
担当部署	環境政策課																																																												
施策概要	区では、「東京で一番住みたくなるまち」の実現や持続可能な地域社会の構築をめぐって、ICT の活用により環境に配慮したまちづくりに資するスマートシティを推進しています。区における様々な課題を抽出したうえで、民間事業者が保有する最新の ICT 等の技術を活用し、スマートシティの実現に向けた実証実験等を行い、官民で連携を図りながら課題の解決につなげていきます。																																																												
3か年事業量	年度別計画																																																												
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																										
【民間事業者と連携した実証実験】 課題解決に向けた実証実験等を1件以上実施	検討	提案の募集	実施																																																										

項番	頁	該当箇所	素案時	修正内容	備考																																																																																																
26	P33	No12 (カードの交付)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>11</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">戸籍住民課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">官デ法に基づき行政手続きのオンライン化の要請が高まっています。多くの区民がオンラインでのサービスを受けられるように、基盤となるマイナンバーカードの交付率を向上させていきます。併せて、交付体制の整備及び強化も図っていきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【交付枚数】</td> <td>108,000枚</td> <td>【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)</td> <td>【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)</td> <td colspan="2">【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)</td> </tr> <tr> <td>【出張申請受付数】</td> <td>7,200枚</td> <td>【出張申請受付数】 3,600枚 (月300件×12ヵ月)</td> <td>【出張申請受付数】 3,600枚 (月300件×12ヵ月)</td> <td colspan="2">時限組織のため、R4までの事業予定</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※出張申請受付数は交付枚数に含む</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>	No	11	施策名	マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進			担当部署		戸籍住民課				施策概要		官デ法に基づき行政手続きのオンライン化の要請が高まっています。多くの区民がオンラインでのサービスを受けられるように、基盤となるマイナンバーカードの交付率を向上させていきます。併せて、交付体制の整備及び強化も図っていきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3年度	令和4年度	令和5年度		【交付枚数】	108,000枚	【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)	【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)	【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)		【出張申請受付数】	7,200枚	【出張申請受付数】 3,600枚 (月300件×12ヵ月)	【出張申請受付数】 3,600枚 (月300件×12ヵ月)	時限組織のため、R4までの事業予定		※出張申請受付数は交付枚数に含む						<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>12</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">戸籍住民課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">官デ法に基づき行政手続きのオンライン化の要請が高まっています。国は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを想定しており、それに向けた未取得者に対する申請勧奨や、マイナポイント事業等の施策を積極的に進めています。 区としても、これらの施策に対応するため、これまで交付窓口数の増加等、交付体制の強化や出張申請による交付率向上施策を行ってきたところです。 今後も、国の動向を注視し、国の施策と整合を取りながら、マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進を図っていきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td colspan="2">令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【交付枚数】</td> <td>357,156枚</td> <td>119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)</td> <td>119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)</td> <td colspan="2">119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)</td> </tr> </table>	No	12	施策名	マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進			担当部署		戸籍住民課				施策概要		官デ法に基づき行政手続きのオンライン化の要請が高まっています。国は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを想定しており、それに向けた未取得者に対する申請勧奨や、マイナポイント事業等の施策を積極的に進めています。 区としても、これらの施策に対応するため、これまで交付窓口数の増加等、交付体制の強化や出張申請による交付率向上施策を行ってきたところです。 今後も、国の動向を注視し、国の施策と整合を取りながら、マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進を図っていきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度		【交付枚数】	357,156枚	119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)	119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)	119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)		マイナンバーカードの交付における最新の状況(カード交付円滑化計画の改訂等)を反映												
No	11	施策名	マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進																																																																																																		
担当部署		戸籍住民課																																																																																																			
施策概要		官デ法に基づき行政手続きのオンライン化の要請が高まっています。多くの区民がオンラインでのサービスを受けられるように、基盤となるマイナンバーカードの交付率を向上させていきます。併せて、交付体制の整備及び強化も図っていきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																	
【交付枚数】	108,000枚	【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)	【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)	【交付枚数】 36,000枚 (月3,000枚×12ヵ月)																																																																																																	
【出張申請受付数】	7,200枚	【出張申請受付数】 3,600枚 (月300件×12ヵ月)	【出張申請受付数】 3,600枚 (月300件×12ヵ月)	時限組織のため、R4までの事業予定																																																																																																	
※出張申請受付数は交付枚数に含む																																																																																																					
No	12	施策名	マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進																																																																																																		
担当部署		戸籍住民課																																																																																																			
施策概要		官デ法に基づき行政手続きのオンライン化の要請が高まっています。国は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを保有することを想定しており、それに向けた未取得者に対する申請勧奨や、マイナポイント事業等の施策を積極的に進めています。 区としても、これらの施策に対応するため、これまで交付窓口数の増加等、交付体制の強化や出張申請による交付率向上施策を行ってきたところです。 今後も、国の動向を注視し、国の施策と整合を取りながら、マイナンバーカードの交付率向上及び普及促進を図っていきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																																																																	
【交付枚数】	357,156枚	119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)	119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)	119,052枚 (月9,921枚×12ヵ月)																																																																																																	
27	P35	No15 (びったりサービス)	区においても、サービス検索可能な手続きの登録数を増やしていくことで、各種手続きの概要や対象、手続き方法等の詳細をオンラインで確認できるようにしていき、区民サービスの利便性向上を図っていきます。	区においては、30の手続きを登録していますが、今後も、サービス検索可能な手続きの登録数を増やしていくことで、各種手続きの概要や対象、手続き方法等の詳細をオンラインで確認できるようにしていき、区民サービスの利便性向上を図っていきます。																																																																																																	
28	P35	No16 (オンライン申請)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>15</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">行政手続きにおけるオンライン申請の拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">経営改革推進課、IT推進課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">デジタル手続法の施行に伴い、行政手続きにおけるオンライン申請の拡大が求められています。また、新型コロナウイルス感染症を契機として、区役所に来庁しなくても手続きが可能であることも求められています。区として、取り扱う行政手続きのオンライン申請化を進めていき、可能な限り来庁せずに実施できるように改革することで、区民の利便性向上及び職員の働き方改革を推進するとともに、各種申請におけるデジタルトランスフォーメーションを進めていきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【手続きの拡大検討】</td> <td>拡大</td> <td>【手続きの拡大検討】</td> <td>【手続きの拡大検討】</td> <td colspan="2">【手続きの拡大検討】</td> </tr> <tr> <td>【区民等への周知徹底】</td> <td>計3回以上</td> <td>【区民等への周知徹底】</td> <td>【区民等への周知徹底】</td> <td colspan="2">【区民等への周知徹底】</td> </tr> <tr> <td>【手続き件数の増】</td> <td>増加</td> <td>【手続き件数の増】</td> <td>【手続き件数の増】</td> <td colspan="2">【手続き件数の増】</td> </tr> </table>	No	15	施策名	行政手続きにおけるオンライン申請の拡大			担当部署		経営改革推進課、IT推進課				施策概要		デジタル手続法の施行に伴い、行政手続きにおけるオンライン申請の拡大が求められています。また、新型コロナウイルス感染症を契機として、区役所に来庁しなくても手続きが可能であることも求められています。区として、取り扱う行政手続きのオンライン申請化を進めていき、可能な限り来庁せずに実施できるように改革することで、区民の利便性向上及び職員の働き方改革を推進するとともに、各種申請におけるデジタルトランスフォーメーションを進めていきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3年度	令和4年度	令和5年度		【手続きの拡大検討】	拡大	【手続きの拡大検討】	【手続きの拡大検討】	【手続きの拡大検討】		【区民等への周知徹底】	計3回以上	【区民等への周知徹底】	【区民等への周知徹底】	【区民等への周知徹底】		【手続き件数の増】	増加	【手続き件数の増】	【手続き件数の増】	【手続き件数の増】		<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>16</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">行政手続きにおけるオンライン申請の拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">経営改革推進課・IT推進課・関係主管課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">デジタル手続法の施行や、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政手続きのオンライン申請化が求められており、国もオンライン申請拡大に向けた取組を加速させています。区では、これまで、様々な手続きのオンライン申請化を進めてきているところですが、区民の利便性向上及び職員の働き方改革実現のため、更なる拡大を行っていきます。併せて、可能な限り来庁せずに誰でも簡単に申請できるように、申請自体のあり方も改革していきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td colspan="2">令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【手続きの拡大検討】</td> <td>拡大</td> <td>9手続き以上拡大</td> <td>更なる拡大</td> <td colspan="2">更なる拡大</td> </tr> <tr> <td>【区民等への周知徹底】</td> <td>計3回以上</td> <td>年1回以上</td> <td>年1回以上</td> <td colspan="2">年1回以上</td> </tr> <tr> <td>【申請件数】</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td colspan="2">増加</td> </tr> </table>	No	16	施策名	行政手続きにおけるオンライン申請の拡大			担当部署		経営改革推進課・IT推進課・関係主管課				施策概要		デジタル手続法の施行や、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政手続きのオンライン申請化が求められており、国もオンライン申請拡大に向けた取組を加速させています。区では、これまで、様々な手続きのオンライン申請化を進めてきているところですが、区民の利便性向上及び職員の働き方改革実現のため、更なる拡大を行っていきます。併せて、可能な限り来庁せずに誰でも簡単に申請できるように、申請自体のあり方も改革していきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度		【手続きの拡大検討】	拡大	9手続き以上拡大	更なる拡大	更なる拡大		【区民等への周知徹底】	計3回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上		【申請件数】	増加	増加	増加	増加		
No	15	施策名	行政手続きにおけるオンライン申請の拡大																																																																																																		
担当部署		経営改革推進課、IT推進課																																																																																																			
施策概要		デジタル手続法の施行に伴い、行政手続きにおけるオンライン申請の拡大が求められています。また、新型コロナウイルス感染症を契機として、区役所に来庁しなくても手続きが可能であることも求められています。区として、取り扱う行政手続きのオンライン申請化を進めていき、可能な限り来庁せずに実施できるように改革することで、区民の利便性向上及び職員の働き方改革を推進するとともに、各種申請におけるデジタルトランスフォーメーションを進めていきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																	
【手続きの拡大検討】	拡大	【手続きの拡大検討】	【手続きの拡大検討】	【手続きの拡大検討】																																																																																																	
【区民等への周知徹底】	計3回以上	【区民等への周知徹底】	【区民等への周知徹底】	【区民等への周知徹底】																																																																																																	
【手続き件数の増】	増加	【手続き件数の増】	【手続き件数の増】	【手続き件数の増】																																																																																																	
No	16	施策名	行政手続きにおけるオンライン申請の拡大																																																																																																		
担当部署		経営改革推進課・IT推進課・関係主管課																																																																																																			
施策概要		デジタル手続法の施行や、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政手続きのオンライン申請化が求められており、国もオンライン申請拡大に向けた取組を加速させています。区では、これまで、様々な手続きのオンライン申請化を進めてきているところですが、区民の利便性向上及び職員の働き方改革実現のため、更なる拡大を行っていきます。併せて、可能な限り来庁せずに誰でも簡単に申請できるように、申請自体のあり方も改革していきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																																																																	
【手続きの拡大検討】	拡大	9手続き以上拡大	更なる拡大	更なる拡大																																																																																																	
【区民等への周知徹底】	計3回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上																																																																																																	
【申請件数】	増加	増加	増加	増加																																																																																																	
29	P36	No18 (GIGA)	(記載なし)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>18</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">GIGAスクール構想で整備した教育ICT環境の更なる活用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">指導室・教育支援センター</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">【新規】 国のGIGAスクール構想では、多様な子どもたちを取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む学びを行うため、児童・生徒に一人一台の端末を導入し、ICTを活用する教育環境の整備をめざしています。そのため、区においても機器等の環境整備を着実に進めていきます。 さらに、端末の導入により、ICTを活用した学校教育の変革とともに、様々な分野での活用を検討し、運用に結び付けていきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td colspan="2">令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【機器等の環境整備】</td> <td>整備完了</td> <td>基本整備完了・運用開始</td> <td>整備拡充</td> <td colspan="2">二</td> </tr> <tr> <td>【活用方法】</td> <td>検討</td> <td>検討</td> <td>検討・運用拡大</td> <td colspan="2">検討・運用拡大</td> </tr> </table>	No	18	施策名	GIGAスクール構想で整備した教育ICT環境の更なる活用			担当部署		指導室・教育支援センター				施策概要		【新規】 国のGIGAスクール構想では、多様な子どもたちを取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む学びを行うため、児童・生徒に一人一台の端末を導入し、ICTを活用する教育環境の整備をめざしています。そのため、区においても機器等の環境整備を着実に進めていきます。 さらに、端末の導入により、ICTを活用した学校教育の変革とともに、様々な分野での活用を検討し、運用に結び付けていきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度		【機器等の環境整備】	整備完了	基本整備完了・運用開始	整備拡充	二		【活用方法】	検討	検討	検討・運用拡大	検討・運用拡大																																																								
No	18	施策名	GIGAスクール構想で整備した教育ICT環境の更なる活用																																																																																																		
担当部署		指導室・教育支援センター																																																																																																			
施策概要		【新規】 国のGIGAスクール構想では、多様な子どもたちを取り残すことなく、一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む学びを行うため、児童・生徒に一人一台の端末を導入し、ICTを活用する教育環境の整備をめざしています。そのため、区においても機器等の環境整備を着実に進めていきます。 さらに、端末の導入により、ICTを活用した学校教育の変革とともに、様々な分野での活用を検討し、運用に結び付けていきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																																																																	
【機器等の環境整備】	整備完了	基本整備完了・運用開始	整備拡充	二																																																																																																	
【活用方法】	検討	検討	検討・運用拡大	検討・運用拡大																																																																																																	
30	P37	No20 (データ整備)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>18</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">データ活用に向けた庁内データの環境整備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">IT推進課・区政情報課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">データは「21世紀の石油」とも言われており、今後新たな政策立案等を行うにあたって、必要不可欠なものです。一方、庁内のデータは、形式等が不統一であり、共有等も難しく、データ活用の障壁となっています。 そのため、庁内データの統一や共有化、個人情報の秘匿化等に向けた検討を進めることで、区としてデータが利活用しやすい環境を整えていきます。 併せて、既に公開しているオープンデータについても公開を促進していきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="2">令和5年度</td> </tr> <tr> <td>【データの統一及び共有化】</td> <td>整備</td> <td>【データの統一及び共有化】</td> <td>【データの統一及び共有化】</td> <td colspan="2">【データの統一及び共有化】</td> </tr> <tr> <td>【個人情報の秘匿化】</td> <td>検討(国に準拠)</td> <td>【個人情報の秘匿化】</td> <td>【個人情報の秘匿化】</td> <td colspan="2">【個人情報の秘匿化】</td> </tr> <tr> <td>【オープンデータの公開及び整備】</td> <td>継続</td> <td>【オープンデータの公開及び整備】</td> <td>【オープンデータの公開及び整備】</td> <td colspan="2">【オープンデータの公開及び整備】</td> </tr> </table>	No	18	施策名	データ活用に向けた庁内データの環境整備			担当部署		IT推進課・区政情報課				施策概要		データは「21世紀の石油」とも言われており、今後新たな政策立案等を行うにあたって、必要不可欠なものです。一方、庁内のデータは、形式等が不統一であり、共有等も難しく、データ活用の障壁となっています。 そのため、庁内データの統一や共有化、個人情報の秘匿化等に向けた検討を進めることで、区としてデータが利活用しやすい環境を整えていきます。 併せて、既に公開しているオープンデータについても公開を促進していきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3年度	令和4年度	令和5年度		【データの統一及び共有化】	整備	【データの統一及び共有化】	【データの統一及び共有化】	【データの統一及び共有化】		【個人情報の秘匿化】	検討(国に準拠)	【個人情報の秘匿化】	【個人情報の秘匿化】	【個人情報の秘匿化】		【オープンデータの公開及び整備】	継続	【オープンデータの公開及び整備】	【オープンデータの公開及び整備】	【オープンデータの公開及び整備】		<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>20</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">データ活用に向けた庁内データの環境整備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">IT推進課・区政情報課・関係主管課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">現在、区では230の庁内データを、オープンデータとして公開しているところですが、現在公開しているデータは、構造や形式等が標準化されておらず、データ活用の障壁となっています。 そのため、庁内データの標準化・共通化や、個人情報の秘匿化等に向けた検討を進めることで、区のみならず、区民や民間企業等も、データの利活用がしやすい環境を整えていきます。併せて、オープンデータの更なる公開を促進していくと同時に、区が保有する写真等の画像をオープンデータ化する取組も進めていきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td colspan="2">令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【データの統一及び共有化】</td> <td>整備</td> <td>検討</td> <td>整備</td> <td colspan="2">整備</td> </tr> <tr> <td>【個人情報の秘匿化】</td> <td>検討(国に準拠)</td> <td>検討</td> <td>検討</td> <td colspan="2">検討</td> </tr> <tr> <td>【オープンデータの公開及び整備】</td> <td>更なる公開・整備</td> <td>画像データ等のオープンデータ化</td> <td>更なる公開・整備</td> <td colspan="2">更なる公開・整備</td> </tr> </table>	No	20	施策名	データ活用に向けた庁内データの環境整備			担当部署		IT推進課・区政情報課・関係主管課				施策概要		現在、区では230の庁内データを、オープンデータとして公開しているところですが、現在公開しているデータは、構造や形式等が標準化されておらず、データ活用の障壁となっています。 そのため、庁内データの標準化・共通化や、個人情報の秘匿化等に向けた検討を進めることで、区のみならず、区民や民間企業等も、データの利活用がしやすい環境を整えていきます。併せて、オープンデータの更なる公開を促進していくと同時に、区が保有する写真等の画像をオープンデータ化する取組も進めていきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度		【データの統一及び共有化】	整備	検討	整備	整備		【個人情報の秘匿化】	検討(国に準拠)	検討	検討	検討		【オープンデータの公開及び整備】	更なる公開・整備	画像データ等のオープンデータ化	更なる公開・整備	更なる公開・整備		
No	18	施策名	データ活用に向けた庁内データの環境整備																																																																																																		
担当部署		IT推進課・区政情報課																																																																																																			
施策概要		データは「21世紀の石油」とも言われており、今後新たな政策立案等を行うにあたって、必要不可欠なものです。一方、庁内のデータは、形式等が不統一であり、共有等も難しく、データ活用の障壁となっています。 そのため、庁内データの統一や共有化、個人情報の秘匿化等に向けた検討を進めることで、区としてデータが利活用しやすい環境を整えていきます。 併せて、既に公開しているオープンデータについても公開を促進していきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																	
【データの統一及び共有化】	整備	【データの統一及び共有化】	【データの統一及び共有化】	【データの統一及び共有化】																																																																																																	
【個人情報の秘匿化】	検討(国に準拠)	【個人情報の秘匿化】	【個人情報の秘匿化】	【個人情報の秘匿化】																																																																																																	
【オープンデータの公開及び整備】	継続	【オープンデータの公開及び整備】	【オープンデータの公開及び整備】	【オープンデータの公開及び整備】																																																																																																	
No	20	施策名	データ活用に向けた庁内データの環境整備																																																																																																		
担当部署		IT推進課・区政情報課・関係主管課																																																																																																			
施策概要		現在、区では230の庁内データを、オープンデータとして公開しているところですが、現在公開しているデータは、構造や形式等が標準化されておらず、データ活用の障壁となっています。 そのため、庁内データの標準化・共通化や、個人情報の秘匿化等に向けた検討を進めることで、区のみならず、区民や民間企業等も、データの利活用がしやすい環境を整えていきます。併せて、オープンデータの更なる公開を促進していくと同時に、区が保有する写真等の画像をオープンデータ化する取組も進めていきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																																																																	
【データの統一及び共有化】	整備	検討	整備	整備																																																																																																	
【個人情報の秘匿化】	検討(国に準拠)	検討	検討	検討																																																																																																	
【オープンデータの公開及び整備】	更なる公開・整備	画像データ等のオープンデータ化	更なる公開・整備	更なる公開・整備																																																																																																	
31	P38	No21 (データ) 施策名	データの利活用	データを用いた区政経営の推進																																																																																																	
32	P38	No21 (データ) 担当部署	IT推進課	政策企画課・経営改革推進課・IT推進課																																																																																																	
33	P39	No24 (広報ツール)	(記載なし)	<table border="1"> <tr> <td>No</td> <td>24</td> <td>施策名</td> <td colspan="3">各種広報ツールの活用拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担当部署</td> <td colspan="4">広報広報課・ブランド戦略担当課長</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施策概要</td> <td colspan="4">ICTを取り巻く技術革新を鑑み、ホームページやSNS等の各種ツール、先進技術及び双方向型の広報等、ユーザビリティや分かりやすさを意識した効果的な情報発信とその展開について、検討及び実施をしていきます。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年事業量</td> <td colspan="4">年度別計画</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>令和3(2021)年度</td> <td>令和4(2022)年度</td> <td colspan="2">令和5(2023)年度</td> </tr> <tr> <td>【効果的な情報発信・展開(ホームページ、SNS等)】</td> <td>検討・実施</td> <td>検討・実施</td> <td>検討・実施</td> <td colspan="2">検討・実施</td> </tr> </table>	No	24	施策名	各種広報ツールの活用拡大			担当部署		広報広報課・ブランド戦略担当課長				施策概要		ICTを取り巻く技術革新を鑑み、ホームページやSNS等の各種ツール、先進技術及び双方向型の広報等、ユーザビリティや分かりやすさを意識した効果的な情報発信とその展開について、検討及び実施をしていきます。				3か年事業量		年度別計画						令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度		【効果的な情報発信・展開(ホームページ、SNS等)】	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施																																																														
No	24	施策名	各種広報ツールの活用拡大																																																																																																		
担当部署		広報広報課・ブランド戦略担当課長																																																																																																			
施策概要		ICTを取り巻く技術革新を鑑み、ホームページやSNS等の各種ツール、先進技術及び双方向型の広報等、ユーザビリティや分かりやすさを意識した効果的な情報発信とその展開について、検討及び実施をしていきます。																																																																																																			
3か年事業量		年度別計画																																																																																																			
		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度																																																																																																	
【効果的な情報発信・展開(ホームページ、SNS等)】	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施																																																																																																	

※その他軽微な文言修正や、表の見直し等を行った。